

令和元年度 第1回 評議会 事前資料—③

支部保険者機能強化予算について

「現行の支部の予算の概要」

- 協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。
 - ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
 - ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組を推進するために必要な予算（特別計上関係予算）
 - ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組を推進するために必要な予算（保健事業予算）
- このうち、②の特別計上関係予算については、支部の裁量により予算を増額することもできたが、予算枠を超えた分については、支部保険料率（都道府県単位保険料率）に直接的に反映させる仕組みとしていた。
- ②の特別計上関係予算については、協会発足時に策定された仕組みであるが、現在の協会の基本方針である医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど支部保険料率が上昇するリスクがあり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分もあった。
- ③の保健事業予算については、措置対象が年々追加され、予算の枠組みについても分野毎に分かれているなど、本部・支部ともに事務処理が煩雑となっていた。

1

「問題点」

「平成31年度からの支部の予算体系」

- **医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更する。**

- 平成31年度からは、特別計上関係予算については廃止し、①基礎的業務関係予算、②支部医療費適正化等予算、③支部保健事業予算の予算体系へと変更する。
- このうち、②及び③の予算については、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充する。

《見直しのイメージ》

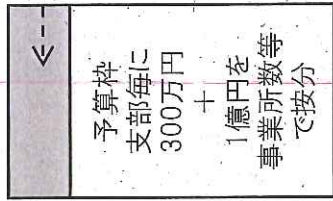
これまでの予算体系

① 基礎的業務 関係予算



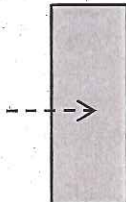
② 特別計上関係予算

企画・サービス向上関係経費 全体予算枠 (4億円程度)



← --- 超過分が特別計上

全額が特別計上



医療費適正化対策

広報・意見発信

③ 保健事業予算

保健事業経費 全体予算枠 (35億円程度)



受診勧奨対策
経費

重症化予防
対策経費

事業者健診データ
の勧奨経費

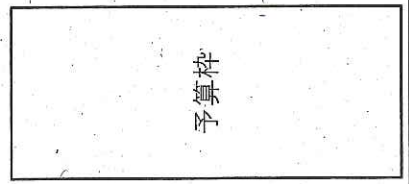


※ 上記予算分野は一例であり、実際はこれ以外の分野もあります。

これからの予算体系

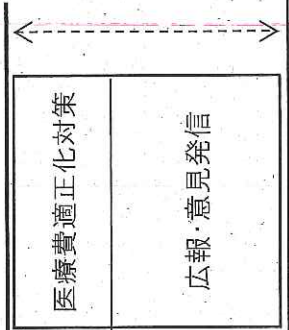
支部保険者機能強化予算

① 基礎的業務 関係予算



② 支部医療費適正化等予算

企画・サービス向上関係経費 全体予算枠 (8億円程度)

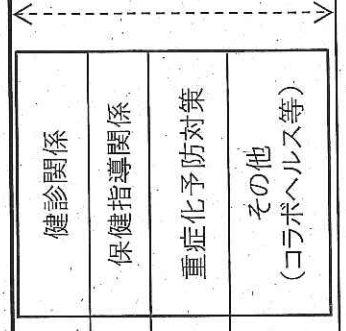


分野ごとの配分は原則、
支部の裁量で設定できる。

全体予算枠について、
支部毎に配分。

③ 支部保健事業予算

保健事業経費 全体予算枠 (40億円程度)



分野ごとの配分は原則、
支部の裁量で設定できる。

全体予算枠について、
支部毎に配分。

山梨支部保険者機能強化予算

参考(30年度)

1. 山梨支部医療費適正化等予算 【 予算枠 : 9,378千円 】

①+② 9,328千円

5,325千円

医療費適正化対策経費		参考(30年度)
企画部門	【新規】 花粉症治療者に対するジェネリック医薬品軽減額通知送付	627
	薬剤師会と連携した医療費適正化対策(お薬手帳カバーの作成)	594
	医療費適正化対策に向けた健診・医療費データの集計委託	957
業務部門	【新規】 医療機関レセプト請求担当者等向け研修の実施(会場使用料)	44
	①	2,222千円
		1,020
		1,501千円

3

広報・意見発信経費		参考(30年度)
紙媒体による広報	定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等	1,767
	ジェネリック医薬品の使用促進(未就学児向け希望カードの作成)	73
その他の広報	新生児保護者への医療費適正化対策(育児誌の送付)	890
	紙媒体を利用した医療費適正化対策(小中学校から保護者へ)	632
	メディア媒体を利用した医療費適正化対策(新聞・ラジオ)	2,804
	【新規】 公共交通機関を利用した医療費適正化対策(バス・電車)	940
②		7,106千円
		2,376
		1,486
		3,862千円

2. 山梨支部保健事業予算 【 予算枠 : 26,701千円 】

参考(30年度)

健診関連経費	治療中の者の検査結果情報提供料(被扶養者特定健診)	250	250
保健指導委託経費	事業者健診HbA1c追加検査費	63	63
	中間評価時の血液検査費(特定保健指導外部委託分)	491	389
	医師謝金(顧問医)	116	116
	保健指導用データ等送料(保健師との宅配便)	120	120
	保健指導用パンフレット作成等経費	900	38
	保健指導用事務用品費(測定用機器類等)	90	110
	保健指導用図書購入費	50	55
	公民館等における特定保健指導(会場賃借料)	80	40
	集団健診(勤奨用圧着往復ハガキ、付加測定機器利用料)	1,915	3,415
	健診推進経費(生活習慣病予防健診)	5,000	4,966
	健診受診勧奨等経費(勤奨チラシ・パンフ等印刷製本費)	2,131	2,073
	保健指導利用勧奨経費(印刷製本費・検査機器レンタル料)	552	512
	【新規】保健事業計画アドバイザー経費	64	0
	コラボヘルス事業(印刷製本費・委託費(封入・封緘・発送・電話聴き取り))	6,254	2,279
	【新規】情報提供ツール(委託費)	3,093	0
	未治療者受診勧奨(印刷製本費)	220	147
	重症化予防対策(指示書作成料・印刷製本費)	88	89
	その他の保健事業(「歯と生活習慣病予防」・「健康づくり事業」)	4,105	1,813
		25,582	16,475

(単位:千円)

主要(100万円以上)事業の補足説明

山梨支部 医療費 適正化 予算	定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等印刷、及び業務用のリーフレットやポスター、冊子(しおり)の作成等	1,767	「協会けんぽやまなし」の年間製作費 (7円×19,300×6×1.08=875,448)＋(7円19,300×6×1.10=891,660)
	メディア媒体を利用した医療費適正化対策(新聞・ラジオ)	2,804	新聞(月極:半2段カラー×12月・1,438千円) (全3段モノクロ2回・297千円) ラジオCM(年間・製作費含む1,068千円)
	集団健診(勧奨用圧着往復ハガキ、付加測定機器利用料)	1,915	圧着往復ハガキ(15,000通)作成及び発送・1,880千円 付加測定器利用料・35千円
	健診推進経費(生活習慣病予防健診)	5,000	各健診機関に年間目標値を設定し、超過件数1件当たり500円のインセンティブを与える(10,000件×500円) (参考:30年度3,377件, 1,689千円)
	健診受診勧奨等経費(勧奨チラシ・パンフ等印刷製本費)	2,131	年に1度事業所及び被保険者・被扶養者あてに送付する健診案内
	コラボヘルス事業(印刷製本費・委託費(封入・封緘・発送・発注・電話聴き取り))	6,254	健康宣言事業所に対し、健康情報誌を定期的に送付し、従業員の健康づくりの参考とする・6,000件
	【新規】 情報提供ツール(委託費)	3,093	特定保健指導に移行する可能性が高い対象者に自発的に生活改善に取り組むようアドバイス文書を送付(委託により実施・3,000人)
山梨支部 保健事業 予算	その他の保健事業(「歯と生活習慣病予防」・「健康づくり事業」)	4,105	いい歯の日(11月8日)に合わせて事業所に歯周病と生活習慣病のつながりについてのパンフレットを配布する・1,155千円、「県民歯科保健のつどい」に参加し糖尿病と歯周病のつながりや予防についての周知を行う・173千円、健康づくり事業(ウォーキング・グラウンドゴルフ等)の会場・バス・健康測定器等の借り上げ・1,866千円、健診・保健指導時に使用する健康測定器複数年(5年)リース契約911千円

平成31年度 支部保険者機能強化予算について

1. 平成31年度 支部保険者機能強化予算の概要

医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの運営委員会や支部評議会でのご意見も踏まえ、平成31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更することとした。具体的には、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、支部の創意工夫を可能な限り活かしながら、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充している。

この31年度支部保険者機能強化予算を活用した各支部の取組の全体像については、下表のとおり。

- 支部医療費適正化等予算の関係では、全支部の取組件数が約390件。それらの取組の現時点における所要額は、約7.3億円の見込み。
- 支部保健事業予算の関係では、全支部の取組件数が約1,300件。それらの取組の現時点における所要額は、約37.2億円の見込み。

【支部医療費適正化等予算関係】

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
医療費適正化対策	企画部門関係	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェネリック医薬品の使用促進(47件) ○適正受診対策(11件) ○医療費分析(10件) 	112件	42支部	2.2億円
	業務部門関係	<ul style="list-style-type: none"> ○制度周知等広報物作成(25件) ○各種勸業業務委託(4件) ○セミナーや研修会の開催(12件) ○柔整療養費適正化(2件) ○架電業務(証回収・返納金納付督促)のアウトソース(7件) ○弁護士(債権回収・第三者行為届の届出)委託(2件) ○内容点検の外部委託(1件) 	53件	32支部	0.4億円

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
広報・意見発信	紙媒体による広報	○納入告知書に同封するチラシ、各種パンフレットやポスターなど(47件)	47 件	47 支部	2.2 億円
	その他の広報	○新聞及び地方広報誌を活用した広報(29件) ○関係団体と連携した地域医療構想に関する啓発広報及び周知アンケート(11件) ※アンケート結果を地域医療構想調整会議への提供や意見発信に活用する ○地方自治体、商工会議所と連携した広報(15件)	180 件	44 支部	2.5 億円
支部医療費適正化等予算 合計					7.3 億円

【支部保健事業予算関係】

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
健診関連経費	集団健診	○ショッピングセンターにおける集団健診の実施(15支部) ○オプション付き(骨密度測定等)集団健診の実施(25支部) ○生活習慣病予防健診の集団健診(7支部)	79 件	47 支部	6.3 億円
	事業者健診の結果データの取得	○外部委託による事業所への事業者健診データ提出勸奨(35支部) ○事業者健診結果(紙媒体)のデータ入力委託(31支部)	69 件	45 支部	5.4 億円
	健診推進経費	(健診機関、業界団体、商工会議所等を対象として、健診の実施率向上や事業所健診データの早期提供等を図る取組に対して目標を達成した場合に支払う報奨金)	43 件	43 支部	3.8 億円
	健診受診 勸奨等経費	○事業所への電話による勸奨(新規適用事業所、健診未実施事業所)(10支部) ○事業所を縫田せず直接、被保険者に対する生活習慣病予防健診勸奨の実施(11支部) ○被扶養者の直近数年間の健診受診状況・健診結果等、個別の状況に応じた勸奨の実施(6支部)	214 件	47 支部	6.9 億円
		その他	76 件	42 支部	0.3 億円

分野	区分	主な取組内容	取組件数	支部数	所要見込額
保健指導関連経費	保健指導 利用勸奨経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館等を利用した特定保健指導の実施(8支部) ○ 健診実施時における健康相談(1支部) ○ 来所型特定保健指導(3支部) ○ 商業施設での集団保健指導(健診結果説明会及びフットアープ教室)(1支部) 	80 件	43 支部	1.9 億円
		その他	334 件	47 支部	1.9 億円
重症化予防事業	未治療者 受診勧奨	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本部勸奨後、支部単独による電話や文書での勸奨(19支部) ○ 本部勸奨後、委託業者による電話や文書での勸奨(13支部) ○ 本部勸奨後、支部と委託業者両者による電話や文書での勸奨(14支部) 	45 件	44 支部	2.3 億円
	重症化予防対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域医師会や薬剤師会との連携による重症化プログラムの実施(14支部) ○ 医療機関と連携した支部保健師による生活改善サポート(5支部) ○ かかりつけ医との連携による糖尿病治療中または中断者に対する専門機関での保健指導の実施(1支部) 	49 件	46 支部	2.5 億円
	コラボヘルス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康経営の普及のための運送業界等との連携による業界に特化した広報紙の作成・配布(1支部) ○ 健康経営セミナーの開催(19支部) ○ 健康宣言事業所の普及・促進のための事例集の作成(9支部) 	121 件	46 支部	2.3 億円
その他 (コラボヘルス等)	情報提供ツール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業所健康度診断(事業所カルテ)等の作成・提供(11支部) 	21 件	19 支部	0.6 億円
	その他の保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 禁煙に関する啓発や喫煙者へのアプローチ(11支部) ○ 歯科健診や歯と生活習慣病予防に関する広報・啓発(18支部) ○ 関係団体との連携等による健康イベントの開催(16支部) ○ 学術研究機関(大学)等と共同研究事業(3支部) 	140 件	44 支部	2.9 億円
その他			27 件	27 支部	0.1 億円
			支部保健事業予算 合計		37.2 億円

支部保険者機能強化予算	合計	44.5 億円
-------------	----	---------

2. 平成31年度に実施する支部保険者機能強化予算における取組例

山形	<p>件名 湿布・軟膏の減量キャンペーン</p> <p>概要 貼り薬・塗り薬を中心にドラッグストア等で販売されている市販薬への切り替えを促す。セルフメイเคーション税制による優遇措置が取られていることを周知し、スイッチOTC医薬品への切り替えを促進することにより、医療費の抑制及びジェネリック医薬品使用割合の向上を目的とする。</p>
千葉	<p>件名 ジェネリック医薬品の使用促進に向けた電車広告の実施</p> <p>概要 多くの人が利用するJR線の車内に千葉県や健保連との連名による広告を行い、ジェネリック医薬品の使用状況や安全性等を周知することにより、使用促進を図る。また、実施することで、ジェネリック医薬品の切り替え率の向上を図る。</p>
岐阜	<p>件名 SNSを利用した多国語広報</p> <p>概要 外国人利用者の多いFacebookを利用し、従来アプローチできなかった層への複数の言語による制度案内や各種広報を行うことにより、外国人加入者へのサービス向上を図るほか、ジェネリック医薬品の利用率向上や限度額適用認定証の利用率向上、特定健診受診率の向上等を図る。</p>
奈良	<p>件名 市町村及び地区薬剤師会と連携した残薬調整運動の実施</p> <p>概要 市町村及び地区薬剤師会と連携して、薬局に残薬発生防止及びわかりつけ薬局等に関する啓発用ポスターを掲示するとともに、薬局窓口で節薬袋を配布して、飲み残しの薬がある場合は薬剤師に相談するよう周知することで、残薬発生防止による調剤医療費の適正化等を図る。</p>
大阪	<p>件名 被保険者個人死動奨による生活習慣病予防健診（集団健診）の実施</p> <p>概要 小規模事業所においては、健診案内を協会が送付しても本人に周知されていない場合が多いため、従業員個人宛に生活習慣病予防健診（集団健診）を案内することで、受診者の掘り起しを図る。</p>
香川	<p>件名 「健康で show do 島」- 団・地（工業団地・地域活性）まるごと健康経営</p> <p>概要 工業団地、業種団体等にはたらきかけ、複数の事業所をまとめて健康経営を支援する。従来にはない事業所間の連帯感を醸成することで、ヘルスリテラシーも向上させる。</p>
高知	<p>件名 医師会等との連名による健康保険証適正使用推進にかかる医療機関等掲示用ポスターの作成</p> <p>概要 行政（高知県）や関係団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会、支払基金）との連携による保険証の適正使用推進にかかるポスターを医療機関等に送付し周知することにより、資格喪失後受診に伴う返納金の発生を抑制する。</p>